

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	アダプトプログラム事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	アダプトプログラムの推進		コード	5 1 2 3 6
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、市民活動団体、ボランティア団体、法人、その他		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	ボランティアの定期的な道路、河川、公園などの清掃活動により、住民の地域や公共施設に対する愛情を育み住民参加によるまちづくりを推進する。				
1-5 事務事業の内容	道路、河川、公園などの美化及び清掃を行う市民活動団体・ボランティア団体・個人に対して、清掃道具等の提供やボランティア保険への加入などの支援を行う。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	アダプトプログラム参加者の意欲を高めるため、懇談会を実施し意見交換の機会を設けた。	これからのまちづくりには、住民参加によるボランティア活動の果たす役割が重要なため、今後も事業を継続する必要がある。	市民が美化ボランティアを行い、環境美化が促進されることは、市民(周辺住民)の利益につながるためニーズは高い。		
	平成19年度	アダプトプログラム参加者の意欲を高めるため、懇談会を実施し意見交換の機会を設けた。また県と連携しながら必要な備品の提供を行った。	〃	〃		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	アダプトプログラム登録団体数		50(団体)	60(団体)	本市のアダプトプログラムに登録している団体数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(団体)	34	43								
	直接事業費 b(千円)	251	100								
	人件費 c(千円)	115	115								
	合計コスト d(b+c)(千円)	366	215								
単位コスト d/a(千円)	登録活動団体当たり 10.8	登録活動団体当たり 5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

直接事業費は保険料及び消耗品費
人件費 3,200円×12日×3H=115千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	34(団体)	43(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	56.7(%)	71.6(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	これからのまちづくりにおいて、協働による居住環境の整備が一層重要となるため、制度の周知と活動の定期性が課題である。			今後新たなグループの参加を促すため定期的にアダプトプログラム制度のPRをし、意見交換を継続して行い活動の長期継続化を進めていく。			活動団体は徐々に増加しており、一定の成果が見られる。事業を拡大していくためには、積極的なPRが必要であり、活動をより目に見える形にしていく工夫が必要である。	
平成19年度		〃		登録団体を増やしていくため、制度のPRを積極的に行っていく。			活動団体も増加しており、懇談会においては、参加市民の積極的な意見交換がなされ、自分たちのまちを自分たちでつくっていくという意識が生まれている。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	活動の交流機会をもったが、更に顕彰や活動実績等が市民に共有されるよう情報発信をすることで事業を活性化していくこと。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			